

- 県域の福島県農業経営・就農支援センターの取組に加え、福島県営農再開支援事業による相双就農ポータルサイトの運営などの新規就農者の確保に向けた様々な取組を実施。
- その結果、被災12市町村の新規就農者数は年々増加、6年間で300名以上が就農。
- さらに、自治体による新規就農者施設の整備・運営、JAのトレーニングファームにおける就農者の営農技術習得など育成に向けた取組も始まっている。

新規就農者の確保に向けた取組

- 福島県農業経営・就農支援センター
 - ・令和5年4月に、就農から経営発展まで幅広い相談に対応する総合相談窓口として開設。
 - ・経営相談に係る重点支援
経営改善の支援や認定新規就農者への伴走支援。
福島全域では441件のうち、相双地域では17件（令和6年度実績）
- 相双就農ポータルサイト
 - ・相双地域を対象とした就農支援サイト
 - ・短期農業体験（30農家で受け入れ）
 - ・農業法人による農業体験（9法人で受け入れ）
相双地域の農業法人と直接雇用契約を結ぶ
お試し就農体験
- 被災12市町村の新規就農者数



相双就農ポータルサイト



農業体験

令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	計
28名	42名	46名	66名	61名	78名	321名

出典：福島県農業経営・就農支援センター調べ。
注1：田村市は都路地区以外、南相馬市は小高地区以外、川俣町は山木屋地区以外も含む。

新規就農者の育成に向けた取組

- みらい農業学校（南相馬市）
 - ・開校時期：令和6年4月（市が運営委託）
 - ・受講生：令和6年度15名（市内1名、市外14名）
令和7年度8名（市内2名、市外6名）
 - ・概要：南相馬市は廃止された幼稚園を福島再生加速化交付金により改修。学校での座学その他、雇用就農を通じた新規就農拡大に向け、市内法人でのインターン実習をカリキュラムに位置づけて運営。
卒業生13名のうち、4名が南相馬市の法人に就農。
- 小高園芸団地（南相馬市）
 - ・概要：福島再生加速化交付金により整備したきゅうり等の栽培及び集出荷施設を活用。令和5年度から、地元JAが福島県型トレーニングファームと位置づけ、新規就農者の営農技術習得を実施。
令和6年度みらい農業学校卒業生1名雇用。



施設外観



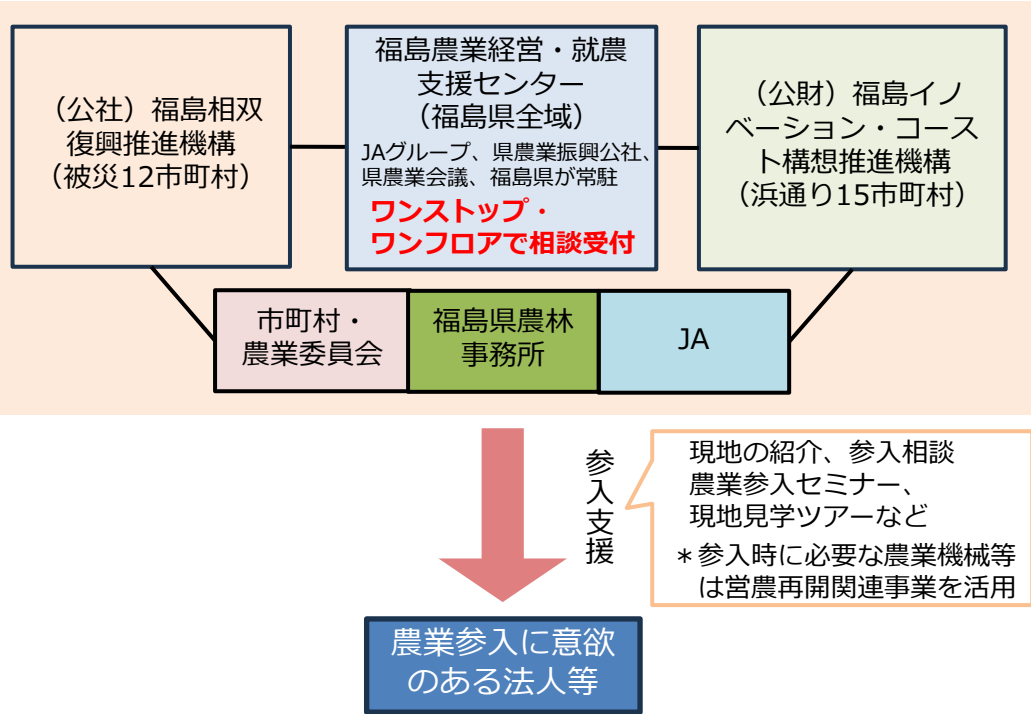
作業風景

担い手不足の解消、新たな農業の展開に向けた地域外からの法人参入

MAFF

- 地域の農業者の避難、高齢化により、担い手の確保が深刻な課題となっている中、地域外からの法人参入について、県・市町村・JA・福島相双復興推進機構等関係機関が連携し、各種事業を活用して支援。
- その結果、県内外から浜通りの気象条件を活かした野菜のリレー出荷や、まとまった農地での大規模生産を目指して他の地域のトップクラスの法人も含め、32法人が参入。これら法人による園芸作物の生産拡大は、加工施設等の整備とあいまって、地元農業者の園芸作物の生産拡大につながるなど好循環を生みつつある。

法人参入の支援体制



* (公社) 福島相双復興推進機構
: 平成27年8月に、国・県・民間が一体となって、事業・なりわい・生活の再建をハズオンでサポートする組織として設立。
* (公社) 福島イノベーションコースト構想推進機構
: 平成29年9月に、浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指すために福島県によって設立。

地域外からの法人参入例

楢葉町	富岡町
(株) 福島しろはとファーム	(株) つくば良農
本拠地 : 茨城県行方市 (白ハト食品工業グループ) 経営規模 : 30ha (かんしょ) 参入時期 : 平成29年	本拠地 : 茨城県つくば市 経営規模 : 16ha (キャベツ、たまねぎ等) 参入時期 : 令和5年
	
かんしょ作付	キャベツ収穫
浪江町	双葉町
(株) なかた農園	(有) 安井ファーム
本拠地 : 福島県郡山市 経営規模 : 18ha (長ねぎ、青ねぎ) 参入時期 : 令和4年	本拠地 : 石川県白山市 経営規模 : 4.4ha (ブロッコリー、キャベツ、たまねぎ) 参入時期 : 令和6年
	
長ねぎ作付	ブロッコリー作付

- 福島国際研究機構（F-REI）において、超省力生産システムの確立等の超省力・高付加価値で持続可能な先進農業を実現するための技術開発・実証研究や、福島県浜通り地域での先端技術の現地実証及び成果の社会実装を実施。
- 農林水産分野の先端技術展開事業において、被災地域の状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題の解消に資する現地実証や社会実装に向けた取組を推進。

福島国際研究教育機構（F-REI）の取組

<農林水産業分野の研究内容>

- 土壌を軸とした作物育成に関する研究と栽培技術の開発・実装
- 土地利用型農業における超省力生産技術に向けた技術開発・実証
- 地域資源活用に向けた新素材等の開発・実証
- 持続的農林水産業創成に向けた技術調査・研究／研究成果の社会実装

<研究例>



遠隔監視下で農機が自律的に移動・作業する自動走行システムを構築

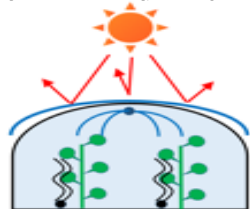


経験頼みだった有機物の効用を解明し、気候変動に強い作物生産を実現

農林水産分野の先端技術展開事業

<現地実証研究>

- キュウリ栽培での高温対策技術や、各種雑草の対策診断ツール等を用いた省力的で収益性が高い栽培体系を実証。
（農研機構、岩手県農業研究センターほか）



キュウリの大規模施設栽培

<社会実装促進>

- エコー画像と枝肉画像のAI解析により、生育途中で肉質を推定する技術。
（福島県農林水産部農業振興課福島県農林事務所、福島県農業総合センターほか）



AI肉質診断

- 労働力不足の解消に向けて、スマート農業技術の活用による投下労働時間の削減等を実証し、産地形成につなげた事例も存在。
- また、令和6年に公布・施行したスマート農業技術活用促進法に基づく生産と開発に関する認定制度による税制・金融等の支援措置や、各種予算事業等を通じて、スマート農業技術の活用を推進。

水稲	露地野菜
(株)紅梅夢ファーム	(株)吉野家ファーム福島
本拠地 : 南相馬市 経営面積 : 計200.4ha 水稲144.3ha、大豆39ha、 なたね14.9ha、タマネギ0.5ha、 子実用とうもろこし1.7ha 実証内容 : 非熟練労働力を活用しつつ高水準で均質な農産物の生産と規模拡大を実現する技術体系を実証し、非熟練者でも栽培技術を早期に習得を可能とするスマート一貫体系による営農を実現。	本拠地 : 白河市 経営面積 : 計59.8ha 水稲49.5ha、畑10.3ha(キャベツ、白菜、白ねぎ、青ねぎ、タマネギ) 実証内容 : スマート農機の活用による労働削減効果を実証した結果、収穫作業に必要な作業人数や労働時間が削減された。 (R7年9月にはスマート農業技術活用促進法に基づいた生産方式革新実施計画の大臣認定を取得。)
 ロボットトラクタ  農業用ドローン	 キャベツ収穫機  直進アシストトラクタ

- 営農再開を加速するため、令和2年4月から被災12市町村に対し、農政局からの職員を基本に1名ずつ派遣。また、地域の実情等により双葉町と飯館村に農業土木職員を出向。（合計13名）
- 市町村担当チームを支援する技術職員4名等からなるサポートチーム（13名）を設置。令和3年4月から富岡町に事務所を集約。

市町村担当チーム

- ・ 営農再開を加速化するため、農政局からの職員を基本に、1名ずつ職員を派遣。
（田村市を除く。南相馬市は出向。他は駐在）
- ・ 基盤整備について、上記とは別に、地域の実情等を踏まえ、双葉町と飯館村に、農業土木職員を各1名派遣（出向）。

サポートチーム

- ・ 技術職員（農学、農業土木）4名等からなる合計13名のチームを構成。令和3年4月から富岡町に事務所を集約。
- ・ さらに、畜産、用地、農地中間管理機構、農業土木の知識を有する職種の東北農政局本局職員4名を兼務させて配置。

活動事例

震災により中断したゆず生産の振興（楡葉町）

- ・ 楡葉町では、震災によりゆずの生産は中断。
- ・ 派遣職員は、ゆずの再生産を目指「楡葉町ゆず生産振興組合」の設立（令和6年8月）に携わり、毎年、剪定の勉強会等を開催。勉強会では作業性や安全性を高めるため低木化を推進。
- ・ 海外での需要が見込まれるゆず加工品の輸出に向け、関係団体との調整を実施



ゆずの整枝・剪定に関する勉強会

トマトの養液栽培施設整備に向けた取組（双葉町）

- ・ 双葉町では、中田地区の農業再生を「先端農業への挑戦」と位置付け、世界トップクラスの収量を実現するトマトの養液栽培施設の整備を計画。
- ・ 派遣職員は、令和8年度の施設整備を目指し、JA等の関係機関との協議、調整を進め、実施計画の策定等の業務を支援。
- ・ 栽培施設は、約1haの温室の他、作業棟を整備し、令和9年4月からの栽培開始を予定。



栽培施設のイメージ
（画像提供：双葉町）